

## 第1号様式（第7条関係）

## 浜松市外国人材雇用事業所支援事業費補助金交付申請書

令和〇年〇月〇〇日

(あて先)

浜松市長

住所又は所在地 浜松市中央区元城町〇〇〇-〇  
氏名又は名称 〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇 〇〇

(署名又は記名押印)

生年月日（個人の場合）

浜松市外国人材雇用事業所支援事業費補助金の交付を受けたいので、補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

## 記

## 1 事業費及び交付申請額

事業費 3,990,000 円  
交付申請額 1,460,000 円

(内訳)

## ▶ 外国人材の住宅確保にかかる事業

事業費 3,510,000 円  
交付申請額 1,260,000 円

## ▶ 外国人材の定着支援にかかる事業

事業費 480,000 円  
交付申請額 200,000 円

収支予算書をもとに記載

## 2 市税の納付又は納入の状況の確認についての同意（同意する場合は下記に☑を記入）

- 浜松市外国人材雇用事業所支援事業費補助金第3条の規定により、市において、申請者の市税の納付又は納入状況について確認することに同意します。

- 3 暴力団排除に関する誓約（誓約及び承諾する場合は下記に☑を記入）
- 浜松市外国人材雇用事業所支援事業費補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約し、承諾します。
- （1）次に掲げる者のいずれにも該当しません。
- ・暴力団（浜松市暴力団排除条例（平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。）
  - ・暴力団員等（条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
  - ・暴力団員等と密接な関係を有する者
  - ・（法人その他の団体の場合）上記3点に掲げる者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべきもの、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体
- （2）浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。
- 4 添付書類
- 事業計画書（第2号様式）
- 収支予算書（第3号様式）
- 市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書又は市民税・県民税特別徴収未実施理由書

第2号様式（第7条関係）

事業計画書

1 申請年度中に雇用する外国人材（予定含む）							
在留資格	技・人・国	企業内転勤	介護	特定活動	( )	( )	計
人数	7	1	0	1			9
2 事業の内容							
(1) 外国人材の住宅確保にかかる事業							
貸与する社宅の数			9戸				
(2) 外国人材の定着支援にかかる事業							
ア 新生活に伴う転居や生活・行政手続き等の支援							
<ul style="list-style-type: none"> <li>通訳者に依頼して、市役所や銀行等の窓口に同行して手続き支援を行う（1回につき2日、計3回を予定）</li> </ul>							
イ 日本のビジネスマナーや雇用慣行等の理解促進に資する事業							
<ul style="list-style-type: none"> <li>採用後の社内研修の一環として〇〇への委託によりビジネスマナー研修を実施</li> <li>会場：社内会議室</li> <li>回数：1回〇時間×〇回を予定</li> </ul>							
ウ 日本の生活習慣・文化や制度の理解促進に資する事業							
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">実施しない事業は斜線としてください。</div>							
エ 事業所内の多言語化や日本語学習等のコミュニケーション支援							
<ul style="list-style-type: none"> <li>〇〇への委託により従業員を対象とした初期日本語研修を実施</li> <li>会場：〇〇会議室</li> <li>回数：1回〇時間×〇回を予定</li> </ul>							
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">必要に応じ、事業内容を補足する書類を添付してください。</div>							

第3号様式（第7条関係）

収支予算書

(賃料－外国人材からの使用料) ÷ 2  
 ※千円未満切り捨て  
 ※1人あたり15万円上限

1 外国人材の住宅確保にかかる事業

(1) 収入の部

単位：円

項目	内容・算出根拠等	金額 (補助金は千円未満切捨)
補助金	$135,000円 \times 6人 = 810,000円$ $150,000円 \times 3人 = 450,000円$	1,260,000
外国人材からの使用料等	$15,000円/月 \times 6か月 \times 6人 = 540,000円$ $20,000円/月 \times 6か月 \times 3人 = 360,000円$	900,000
自己資金		1,350,000
計		3,510,000

上限は150万円

(2) 支出の部

項目	内容・算出根拠等	金額
社宅賃料	$60,000円/月 \times 6か月 \times 6人 = 2,160,000円$ $75,000円/月 \times 6か月 \times 3人 = 1,350,000円$	3,510,000
計		3,510,000

## 2 外国人材の定着支援にかかる事業

## (1) 収入の部

支出額÷2  
※上限は20万円

単位：円

項目	内容・算出根拠等	金額 (補助金は千円未満切捨)
補助金		200,000
自己資金		280,000
計		480,000

## (2) 支出の部

項目	内容・算出根拠等	金額
謝金	手続き時通訳30,000円/日×2日×3回	180,000
翻訳手数料		0
委託料	ビジネスマナー研修委託料 100,000円 日本語研修委託料 200,000円	300,000
会場使用料		0
計		480,000

## 浜松市外国人材雇用事業所支援事業費補助金実績報告書

令和〇年〇月〇〇日

(あて先)

浜松市長

決定通知書の文書番号  
等を記載してください。住所又は所在地  
氏名又は名称浜松市中央区元城町〇〇〇-〇  
〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇 〇〇

(署名又は記名押印)

令和〇年〇月〇〇日付〇〇〇第〇〇〇号により補助金の交付の決定を受けた補助事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

## 記

1 完了年月日 令和〇年〇月〇〇日

2 交付を受けたい額 1,442,000 円

(内訳)

- ▶ 外国人材の住宅確保にかかる事業 1,242,000 円
- ▶ 外国人材の定着支援にかかる事業 200,000 円

収支決算書を  
もとに記載

3 添付書類

実施報告書 (第10号様式)

外国人材一覧表 (第11号様式)

在留カードその他在留資格及び指定された就労活動並びにその他の外国人材であることを証する書類の写し

外国人材の雇用を証する書類の写し

収支決算書 (第12号様式)

領収書その他の対象経費を支払ったこと及び収入を証する書類の写し

補助事業を実施したことが分かる写真・資料等

第10号様式（第11条関係）

## 実施報告書

1 申請年度中に雇用した外国人材							
在留資格	技・人・国	企業内転勤	介護	特定活動	( )	( )	計
人数	7	1	0	1			9
2 事業の内容及び成果							
(1) 外国人材の住宅確保にかかる事業							
貸与した社宅の数			9戸				
(2) 外国人材の定着支援にかかる事業							
ア 新生活に伴う転居や生活・行政手続き等の支援							
・通訳者に依頼して、市役所や銀行等の窓口に同行して手続き支援を行った 実施日：令和〇年〇月〇〇日、令和〇年〇月〇〇日、令和〇年〇月〇〇日							
イ 日本のビジネスマナーや雇用慣行等の理解促進に資する事業							
・採用後の社内研修の一環として〇〇への委託によりビジネスマナー研修を実施した 会場：社内会議室 実施日：令和〇年〇月〇〇日 〇〇時～〇〇時 令和〇年〇月〇〇日 〇〇時～〇〇時 参加者：〇人							
ウ 日本の生活習慣・文化や制度の理解促進に資する事業							
エ 事業所内の多言語化や日本語学習等のコミュニケーション支援							
・〇〇への委託により従業員を対象とした初期日本語研修を実施 会場：〇〇会議室 実施日：令和〇年〇月〇〇日～〇〇日の毎週〇曜日〇〇時～〇〇時（計〇回） 参加者：〇人							

補助事業を実施したことが分かる写真・資料を添付してください。

第11号様式（第11条関係）

外国人材一覧表

※外国人材にかかる各種証憑書類は、外国人材ごとにNo.を記入し、番号順に整理して添付してください。

社宅貸与の対象者に○

No.	氏名	在留資格	雇用開始日	社宅貸与			備考
				対象	事業主支出額	本人負担額	
1	△△ △△	技・人・国	令和6年4月1日	○	354,000円	90,000円	
2	△△ △△	技・人・国	令和6年4月1日	○	354,000円	90,000円	
3	△△ △△	技・人・国	令和6年4月1日	○	354,000円	90,000円	
4	△△ △△	技・人・国	令和6年4月1日	○	450,000円	120,000円	
5	△△ △△	技・人・国	令和6年4月1日	○	450,000円	120,000円	
6	△△ △△	技・人・国	令和6年10月1日	○	354,000円	90,000円	
7	△△ △△	技・人・国	令和6年10月1日	○	354,000円	90,000円	
8	△△ △△	企業内転勤	令和6年6月1日	○	450,000円	120,000円	
9	△△ △△	特定活動	令和6年6月1日	○	354,000円	90,000円	

特定活動の場合は介護福祉士の登録日を記載してください。

企業内転勤で転勤先企業と雇用契約がない場合は辞令等による異動日等を記載してください。

No.順に

- ・在留カード（特定活動（EPA 介護福祉士）の場合は在留カードに加え、指定された就労活動がわかる書類及び介護福祉士の登録を証明する書類）
- ・外国人材の雇用を証する書類の写し（企業内転勤で雇用関係がない場合は辞令書など）
- ・社宅使用料の本人負担額がわかる書類

を添付してください。

第12号様式（第11条関係）

収支決算書

(賃料-外国人材からの使用料) ÷ 2  
 ※千円未満切り捨て  
 ※1人あたり15万円上限

1 外国人材の住宅確保にかかる事業

(1) 収入の部

単位：円

※外国人材からの使用料等の額を証する書類を添付してください。

項目	予算額	決算額	差額	内容・算出根拠等
補助金	1,260,000	1,242,000	△18,000	132,000円×6人=792,000円 150,000円×3人=450,000円
外国人材からの使用料等	900,000	900,000	0	外国人材一覧表（第11号様式）のとおり
自己資金	1,350,000	1,332,000	△18,000	
計	3,510,000	3,474,000	△36,000	

(2) 支出の部

※領収書等支払いを証する書類は、領収書No.を記入し、番号順に整理して添付してください。

項目	予算額	決算額	差額	内容等	領収書No.
社宅賃料	3,510,000	3,474,000	△36,000	外国人材一覧表（第11号様式）のとおり	1~〇
計	3,510,000	3,474,000	△36,000		

領収書がない場合は、振込記録など、社宅賃料を支払ったことがわかる書類を添付してください。

## 2 外国人材の定着支援にかかる事業

支出額÷2

※上限は20万円

## (1) 収入の部

単位：円

項目	予算額	決算額	差 額	内容・算出根拠等
補助金	200,000	200,000	0	
自己資金	280,000	270,000	△10,000	
計	480,000	470,000	△10,000	

## (2) 支出の部

※内容等は、領収書等ごとに記載してください。

※領収書等支払いを証する書類は、領収書No.を記入し、番号順に整理して添付してください。

項目	予算額	決算額	差 額	内容等	領収書No.
謝 金	180,000	120,000	△60,000	手続き時通訳40,000円×3回	●～☆
翻訳手数料	0	0	0		
委託料	300,000	350,000	50,000	ビジネスマナー研修委託料 100,000円 日本語研修委託料 250,000円	★～△
会場使用料	0	0	0		
計	480,000	470,000	△10,000		